



2020年11月5日

各位

会社名 日本製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 野沢 徹
(コード：3863、東証第1部)
問合せ先 経営企画部長 上野 隆
(TEL. 03-6665-1002)

釧路工場 紙・パルプ事業撤退について

日本製紙株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野沢 徹、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、釧路工場における紙・パルプ事業からの撤退を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景と目的

当社は、新聞用紙および印刷用紙のトップメーカーとして、需給バランスの適正化をめざし、「第6次中期経営計画」（2018-2020年度）の期間において、これまでに合計約76万トンの年間生産能力の削減を行ってまいりました。一方、日本国内における新聞用紙および印刷用紙の需要は、従来からのIT化の進展により構造的な減少が続いていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞に伴い、大きく減少しております。

このような状況の下、当社ではコストダウンを徹底し、収益改善に努めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷用紙をはじめとした洋紙については、今後も需要減少が進んでいくと想定しており、今回、釧路工場における紙・パルプ事業から撤退することで、一層の需給バランス適正化とともに収益改善を図ってまいります。生産設備の停止にあたりましては、顧客の皆様やお取引先様、関係各所にご不便おかけして大変申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 釧路工場 紙・パルプ事業撤退の概要

釧路工場の全ての抄紙機と関連する設備は、2021年8月に生産を終了、同9月に設備を停機します。

但し、同工場で行っている電力事業は、今後も継続してまいります。

釧路工場の生産品につきましては、当社の他マシンを中心に移抄をする計画であります。一部は他社へ生産を委託する予定です。

今回、生産を停止する抄紙機は次の通りです。

生産拠点	設備	能力 (千トン/年)	主な生産品種	停機時期 (予定)
釧路工場	6号抄紙機	104	新聞用紙、クラフト紙	2021年9月
	7号抄紙機	117	新聞用紙、中下級紙	2021年9月

また、今回停機を決定した設備に関わる当社従業員（約250名）につきましては、主に当社及び当社グループ内への配置転換を前提として雇用を継続する予定です。

3. 釧路工場 紙・パルプ事業撤退による収益への影響

(1) 固定費削減効果

・労務費	25 億円
・減価償却費 他	29 億円
<hr/>	
<合計>	約 54 億円

(2) 特別損失の計上

2021年3月期第2四半期において、固定資産の減損損失50億円他を特別損失として計上しています。

(3) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上